

〔全国〕 8 月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03 (6262) 6764 FAX : 03 (6262) 6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

全国会員の皆様は、アーカイブ配信講座（17 頁参照）、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（20 頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■東京会場■

9 月開催予定

実務課題を共有する定例懇談会— 新人教育・定量・定性・AI・海外対応までを横断的に議論 —
第 3 回テーマ：「海外対応」 * 第 3 回だけでもご参加いただけます

■大阪会場■

10 月 16 日（金）14 時～

【会員懇談会】テーマ：「海外与信」

【月例会のご案内】

1. **取引のリスクを可視化する契約条項入門 — 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —**
 〔講 師〕 荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）
 〔視聴期間〕 第 1 部：4 月 15 日（水）～7 月 31 日（金）（第 1 部はオンデマンド配信のみ）
 第 2 部：8 月 3 日（月）～9 月 3 日（木）（収録日：7 月 14 日（火））
2. **現場目線で理解する 国際ビジネス紛争対応の実務**
 — 代理店・輸出入・現地子会社で「何が起き、どう判断すべきか」 —
 〔講 師〕 西垣建剛 弁護士・NY 州弁護士（GIT 法律事務所 代表社員）
 〔視聴期間〕 8 月 3 日（月）～9 月 3 日（木）（収録日：6 月 29 日（月））
3. **【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応**
 — 定量・定性チェックと現場運用の再点検 —
 〔講 師〕 吉井久美子 弁護士・公認会計士（TMI 総合法律事務所）
 犬石美紀 公認会計士（KPMG Forensic & Risk Advisory）
 〔視聴期間〕 8 月 3 日（月）～9 月 15 日（火）（収録日：7 月 7 日（火））
4. **取適法の基本構造と物流取引への適用整理 — 特定運送委託に係る実務対応を中心として —**
 〔講 師〕 川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）
 〔視聴期間〕 8 月 3 日（月）～9 月 15 日（火）（収録日：7 月 9 日（木））
5. **債権管理・回収の実務体系講座 —基礎から DX・決済の変化まで一気に理解—**
 〔講 師〕 近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
 〔LIVE 配信〕 第 1 講：8 月 26 日（水）、第 2 講：9 月 8 日（火）、第 3 講：9 月 24 日（木）、
 第 4 講：10 月 6 日（火）、第 5 講：10 月 22 日（木）、第 6 講：11 月 4 日（水）
 各講 11～12 時
 〔会場開催〕 第 7 講：12 月 10 日（木）10～12 時（視聴期間：9 月 15 日（火）～2027 年 2 月 15 日（月））

6. 業務効率化のための電子契約と契約管理の落とし穴と実務対応

— 導入判断から運用設計・リスク管理まで —

〔講 師〕 齋藤弘樹 弁護士／井廻直美 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕 **8月27日（木）14-17時**（視聴期間：9月15日（火）～10月15日（木））

7. 内部監査の視点で読み解く企業リスク — リスクの高い業務領域と内部監査の着眼点

〔講 師〕 浦田信之 公認会計士・公認内部監査人

〔開催日〕 **9月16日（水）14-17時**（視聴期間：10月1日（木）～10月30日（金））

8. リスク発見の技術—契約を見据えた法務DDのM&A実務—

〔講 師〕 賜 保宏 弁護士（野村総合法律事務所）

〔開催日〕 **9月18日（金）15-17時**（視聴期間：10月1日（木）～10月30日（金））

9. 利用規約と取引基本契約の実務比較

— サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考

〔講 師〕 齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕 **9月25日（金）10時30分-12時**（視聴期間：10月15日（木）～11月16日（月））

10. 取引先リスク管理に当たっての不動産担保評価の利活用

～不動産担保価値の簡易・迅速的な把握方法とその実践～

〔講 師〕 有永直樹 不動産鑑定士（株）谷澤総合鑑定所 東京本社 鑑定4部 マネージャー）

〔開催日〕 **9月28日（月）10-12時**（視聴期間：10月15日（木）～11月16日（月））

11. 生成AIで変わる契約書作成とリスク判断実務 —契約書作成等での実践活用ガイド

〔講 師〕 関口彰正 弁護士・弁理士／堀田昂慈 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕 **10月8日（木）10-12時**（視聴期間：11月2日（月）～12月2日（水））

12. 企業買収を成立させる資金調達

——金融機関は何を見ているか、どうすれば「融資したい案件」になるのか

〔講 師〕 杉坂春奈 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕 **10月14日（水）15-17時**（視聴期間：11月16日（月）～12月16日（水））

13. 経済安全保障・OFAC規制下で外国送金・海外入金が止まるリスクと実務対応

— AML・外為法・銀行実務を踏まえた資料整備と取引判断 —

〔講 師〕 秋山絵理子 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

〔開催日〕 **10月15日（木）15-17時**（視聴期間：11月2日（月）～12月2日（水））

14. 日台の営業秘密法制と企業実務 —日台の立案担当者が解き明かす対応の勘どころ—

〔講 師〕 黒川直毅 弁護士・弁理士（三村小松法律事務所）

朱 帥俊 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

〔翻 訳〕 黄 馨慧 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

〔開催日〕 **10月20日（火）14時30分-17時 ※会場受講限定**

15. グローバル与信管理実務—現地法人と海外取引先をどう管理・統制するか—

〔講 師〕 牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン(株) 代表取締役）

〔開催日〕 **10月21日（水）10-12時**（視聴期間：11月16日（月）～12月16日（水））

16. 【財務分析基礎マスター 実践演習編】 数字の裏を読む実践ケーススタディ

～限られた情報からリスクの兆候を見抜く～

〔講 師〕 川端隆寛 公認会計士・税理士／喜多弘美 公認会計士・税理士

〔開催日〕 **10月23日（金）10-12時**（視聴期間：11月16日（月）～12月15日（火））

17. M&A を数字と市場から読む—会計・バリュエーション・上場 M&A の実像—

〔講 師〕 渡邊達也 公認会計士・税理士・行政書士

(株)ROLEUP 代表取締役社長、ROLEUP 監査法人/ROLEUP 税理士法人 代表社員)

伊庭壮太郎 公認会計士 (株)ROLEUP マネージングディレクター、ROLEUP 監査法人 代表社員)

〔開催日〕 **11 月 5 日 (木) 15-17 時** (視聴期間: 12 月 1 日 (火) ~ 2027 年 1 月 15 日 (金))

18. 金融行政方針から読み解く事業会社への影響と実務対応

〔講 師〕 谷 崇彦 弁護士/佐藤諒一 弁護士 (弁護士法人中央総合法律事務所)

〔開催日〕 **11 月 11 日 (水) 15-17 時** (視聴期間: 12 月 1 日 (火) ~ 2027 年 1 月 29 日 (金))

19. 契約と倒産実務のリアルとギャップ—担保法制の見直しと生成 AI 時代の債権回収戦略—

〔講 師〕 辛川力太 弁護士/佐藤健太郎 弁護士 (阿部・井窪・片山法律事務所)

〔開催日〕 **11 月 13 日 (金) 10-12 時** (視聴期間: 12 月 1 日 (火) ~ 2027 年 1 月 29 日 (金))

20. 現場目線の与信管理 2026 年の振り返りと今後の展望

〔講 師〕 川野雅之氏 ((有)川野コンサルティング 代表取締役)

〔開催日〕 **11 月 18 日 (水) 10-12 時** (視聴期間: 12 月 1 日 (火) ~ 2027 年 1 月 29 日 (金))

21. 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向 ~2026 年の振り返りと 2027 年の展望~

〔講 師〕 保阪賀津彦 氏

(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) コンサルティング 事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長)

〔開催日〕 **12 月 8 日 (火) 15-17 時** (視聴期間: 12 月 15 日 (火) ~ 2027 年 1 月 29 日 (金))

22. 不動産担保評価の「現場力」と効率的検証術 ~能動的に概算価値を見極める~

〔講 師〕 永井雅之 氏 (一般財団法人日本不動産研究所 業務部)

〔開催日〕 **12 月 16 日 (水) 10-12 時** (視聴期間: 2027 年 1 月 15 日 (金) ~ 2 月 15 日 (月))

テ ー マ 取引のリスクを可視化する契約条項入門**— 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —****講 師** 荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）**視聴期間** 第1部：4月15日（水）～7月31日（金）（第1部はオンデマンド配信のみ）

第2部：8月3日（月）～9月3日（木）（7/14収録 2.5時間）

取引の際、企業は取引先の信用調査や条件交渉を行い、最終的に契約書を締結します。しかし実務では、契約書のひな型を前提に検討が進むことも多く、「どの条項がどのリスクに対応しているのか」「どの点を修正すべきか」が十分に整理されないまま契約が締結されるケースも少なくありません。その結果、想定外のトラブルが発生した際に、契約上の備えが不十分であることが明らかになることがあります。

本セミナーでは、典型的な場面を題材に、契約不適合、情報管理、信用リスク、法令対応等のリスクが、具体的にどの契約条項と結びつくのかを事例ベースで解説します。事例をもとに具体的な契約書のレビューの方法についてご紹介し、法務部門に限らず、審査・管理部門や営業担当者の方にも理解しやすい形で、契約書を「点」ではなく「リスク対応の体系」として読み解く視点を提供します。

第1部では導入編として、オンデマンド配信により契約および関連法令の基礎知識・ポイントを整理し、第2部では会場開催にて、事例を用いながら理解の定着と実務への応用を図ります。契約条項をリスク対応の観点で整理し、日常業務で自ら判断できる力の習得を目指します。

<主要講義項目>

第1部 取引と契約条項の基本構造と法令の基本構造

1. 取引におけるリスクと契約書の役割
2. ひな型契約を使う際の典型的な落とし穴
3. 「条文を見る順番」— 実務でのチェック思考
4. 各関連法令の基本ポイント
 - （1）民法・商法（契約不適合責任、損害賠償等）
 - （2）個人情報保護法（漏えい等）
 - （3）著作権法その他の知的財産法（権利の帰属、非保証等）
 - （4）取適法（4条の明示事項、支払期日設定の義務、買ったたきの禁止等）など

第2部 企業間取引（製造委託・継続的販売）をめぐる契約条項

1. 契約条項のポイントと事例検討（委託者・受託者双方の立場から）
 - （1）契約不適合・品質保証条項と損害賠償条項
— 契約不適合責任、損害賠償の範囲、免責の考え方
 - （2）情報の管理に関する条項
— 秘密保持、安全管理措置の定め
 - （3）知的財産権の帰属条項、保証条項
— 権利の帰属の考え方、第三者の知的財産権を侵害した場合のリスク負担の考え方
— 受託者がAIを使用する場合の考え方
 - （4）法令対応リスクと契約条項
— 取適法を意識した契約設計 など
2. まとめ
 - （1）管理部門・非法務担当者が契約を見る際の実務的視点
— 取引先に確認すべき事項・法務担当者に共有すべき事項
 - （2）取引時に「最低限押さえるべき条文チェックリスト」

テ ー マ 現場目線で理解する 国際ビジネス紛争対応の実務
 — 代理店・輸出入・現地子会社で「何が起き、どう判断すべきか」 —
講 師 西垣建剛 弁護士・NY 州弁護士 (GIT 法律事務所 代表社員)
視聴期間 8 月 3 日 (月) ～ 9 月 3 日 (木) (6/29 収録 2.5 時間)

海外ビジネスでは、代理店の活用、輸出入取引、現地子会社による事業運営など、さまざまな形態が用いられています。しかし、ビジネスの現場では一定の確率で紛争が発生します。「契約どおりにいかない」、「現地企業が代金を支払ってくれない」、「合併契約を解消したいが先方が拒絶しているので撤退できない」、「現地の裁判所が信用できない」といった戸惑いが少なくありません。

こうした問題は、取引形態ごとの個別事情というよりも、国際ビジネスに共通する構造的なリスクや、契約でコントロールできる範囲の限界に起因するケースが多く見られます。

本セミナーでは、代理店・輸出入・現地子会社という代表的な海外ビジネス形態を横断し、現場で実際に起こりがちな場面を Q&A 形式で取り上げながら、「何が起きるのか」「その場で何を判断すべきか」を実務目線で整理します。法務の専門知識を前提とせず、事業部・海外担当者がトラブル対応の判断軸を持つこと、あわせて法務担当者がどの局面でどのように関与すべきかを理解することを目的とします。

<主要講義項目>

- I 国際ビジネス・トラブルに共通する構造
 - ・国内取引と国際取引の決定的な違い
 - ・なぜ「契約があるのに揉める」のか
- II 【Q&A】現場で実際に起きる典型トラブル
 - ・代理店・販売店との関係で起こりがちな問題
 - ・輸出入取引における代金回収トラブル
 - ・現地子会社の行為をめぐる想定外のリスク
 - ・取引継続・関係解消の判断に迷う場面
- III 契約と法務でできること・できないこと
 - ・契約条項が明確でも紛争になる場合がある
 - ・準拠法・管轄・仲裁条項の現実的な定め方
 - ・事業部が法務に相談すべきタイミング
- IV トラブル発生時の判断軸と実務対応
 - ・初動対応で押さえるべきポイント
 - ・交渉・紛争化・現地対応の選択肢
 - ・本社と現地の役割分担の考え方
 - ・ダメージを最小化するための判断
- V 関係解消・撤退局面の現実と教訓
 - ・代理店・取引先との契約解消時の留意点
 - ・現地子会社の整理・撤退で顕在化する問題
 - ・次の海外ビジネスに活かすための視点整理

テ ー マ 【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応
— 定量・定性チェックと現場運用の再点検 —
講 師 吉井久美子 弁護士・公認会計士（TMI 総合法律事務所）
犬石美紀 公認会計士（KPMG Forensic & Risk Advisory）
視聴期間 8月3日（月）～9月15日（火）（7/7収録 3時間）

金融庁が2025年6月に公表した「金融機関における粉飾等予兆管理態勢の高度化に向けたモニタリングレポート」では、融資先企業における長期的かつ巧妙な粉飾事案を題材に、金融機関がどのような兆候を見逃していたのか、また、どのような視点・体制が求められるのかが整理されています。

同レポートは金融機関向けに作成されたものではあるものの、そこに示された不正の構図や兆候は、事業会社・商社における内部不正や決算リスクとも共通性が高く、自社の内部管理態勢を再点検するうえで極めて示唆に富む内容となっています。

本セミナーでは、同モニタリングレポートのポイントを事業会社・商社の実務視点に翻訳し、①粉飾等に至る前段階でどのような兆候が現れるのか、②定量・定性情報をどのように組み合わせて管理すべきか、③現場で機能する予兆管理態勢をいかに構築・運用するか、といった点について、具体的なチェック視点や体制設計の考え方を交えながら解説します。

経理・財務部門のみならず、経営企画、内部監査、コンプライアンス部門の実務に直結する内容とすることを目的としています。

<主要講義項目>

1. 金融庁モニタリングレポートの概要
 - ・ レポート公表の背景
 - ・ 長期・巧妙化する粉飾等事案の特徴
 - ・ 金融機関が見逃した「兆候」から何を学ぶべきか
2. 粉飾等の「予兆」を捉える定量的チェックポイント
 - ・ 売上・利益・キャッシュフローの不整合
 - ・ 在庫・債権・資金繰りの異常兆候
 - ・ 数値分析を形骸化させないための視点 等
3. 決算書だけでは見えない定性的兆候の把握
 - ・ 経営者・現場の言動、組織風土に現れるサイン
 - ・ ガバナンス・内部統制上の脆弱性
 - ・ 非財務情報を兆候管理にどう活かすか
4. 予兆管理態勢の設計と運用の実務対応
 - ・ 予兆管理態勢の全体像
 - ・ 各ディフェンスラインの役割と責任
 - ・ 取り組みの実効性をあげるための体制設計の要点

テ ー マ 取適法の基本構造と物流取引への適用整理
― 特定運送委託に係る実務対応を中心として ―
講 師 川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）
視聴期間 8月3日（月）～9月15日（火）（7/9収録 2.5時間）

2026年1月に施行された「中小受託取引適正化法（取適法）」は、従来の下請法を中心とする取引適正化の枠組みを大きく転換し、物流取引を含む幅広い取引類型を横断的に規律する制度として位置付けられています。とりわけ、特定運送委託をはじめとする物流取引については、従来の下請法や独占禁止法上の「物流特殊指定」、さらにはいわゆる物流二法との関係整理が不可欠となっており、実務上の混乱や判断の難しさが顕在化しています。

また、取適法の運用においては、当局による執行状況を正確に把握することが重要です。当局は、支払遅延や代金減額といった従来型の違反行為類型について、これまでと同様に活発な執行を行う一方で、近時は、価格転嫁への未対応や金型の無償保管への取締りを強化しており、加えて、物流取引において生じている課題に対しても、特に重点的に取り組む姿勢を示しています。

さらに、近時進められている支払方法・サイトの見直し・短縮は、受託者となる中小事業者の資金繰り改善という政策目的を有する一方で、委託者となる大企業にとっては、支払負担の増加や支出の前倒しによる運転資金の圧迫といった新たな経営課題を生じさせています。そのため、法令遵守に向けた対応のみならず、自社の財務・業務運営への影響を踏まえた実務対応が、これまで以上に求められています。

本講座では、取適法の基本構造と全体像を整理した上で、物流取引、とりわけ特定運送委託を中心に、当局の執行実務、違反リスクの高い類型とその対応策、関連法令との関係等を具体的に解説します。取適法の規制内容の抽象的な理解にとどまらず、現場で直面する判断や対応に直結する実務的な視点を提供することを目的とします。

<主要講義項目>

1. 取適法の施行と当局の執行スタンス
 - ・ 下請法から取適法への移行の背景と制度の狙い
 - ・ 公正取引委員会・中小企業庁の役割分担
 - ・ 取適法施行後の執行動向と重点分野の整理
2. 取適法が適用される当事者の整理
 - ・ 規模要件（資本金基準・従業員基準）
 - ・ いわゆるトンネル会社規制の考え方
 - ・ グループ会社内取引・外国企業との取引の取扱い
3. 取適法における取引類型（特定運送委託の新設）
 - ・ 「委託」取引の基本構造と判断の考え方
 - ・ 特定運送委託が追加された背景と制度上の射程
4. 違反が多い類型に学ぶ実務上の注意点
 - ・ 従前より取締りが活発な違反行為類型
 - ・ 支払遅延が生じやすい実務構造と防止策
 - ・ 代金減額が問題となる典型例
 - ・ 事前合意があっても許されない行為の整理
5. 近時当局が特に注力する問題と対応の考え方
 - ・ 価格転嫁をめぐる当局の問題意識と近時の動向
 - ・ 価格の協議において求められる対応と記録の残し方

- ・支払い方法・サイトの見直し・短縮
 - ・金型・治具等の無償保管をめぐる留意点
 - ・物流取引における荷待ち・附帯業務
6. 取適法、物流特殊指定及び物流二法の関係整理
- ・物流特殊指定の概要と取適法との役割分担
 - ・物流取引における課題をめぐる独占禁止法上の視点
 - ・貨物自動車運送事業法・物流効率化法（物流二法）との交錯領域
 - ・各法令に基づく書面交付義務・発注内容等明示義務の整理
7. 調査対応とリスク管理の実務
- ・書面調査・実地検査で確認されやすいポイント
 - ・自発的申出制度を活用すべき場面
 - ・違反リスクを低減するための社内体制整備

その他 8 月に配信中のセミナー

■視聴期間■ 7 月 15 日（水）～ 8 月 31 日（月）

【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎（6/10 収録 2 時間）

〔講 師〕保阪賀津彦 氏

（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）コンサルティング 事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長）

私的整理と早期事業再生法の実務整理― 中小企業活性化協議会の手続との比較等 ―（6/11 収録 2 時間）

〔講 師〕溝渕雅男 弁護士（共栄法律事務所）

企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～

〔講 師〕藤井 俊 氏（株）帝国データバンク 情報統括部長（6/24 収録 2 時間）

テ ー マ	債権管理・回収の実務体系講座 ―基礎から DX・決済の変化まで一気に理解―
講 師	近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
LIVE 配信	第1講 8月26日（水）、第2講 9月8日（火）、第3講 9月24日（木）、 第4講 10月6日（火）、第5講 10月22日（木）、第6講 11月4日（水） 各講 11-12 時（視聴期間：9月15日（火）～2027年2月15日（月））
会場開催	第7講 12月10日（木）10-12 時
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

近年、企業を取り巻く取引環境は大きく変化し、債権管理・回収の実務にも抜本的な見直しが求められています。従来は、与信管理や督促、法的手続といった個別の対応の積み重ねにより回収実務が構成されてきましたが、デジタル化の進展により、これらは「データ」「決済」「法制度」という複数の要素が相互に関連する形へと変容しています。とりわけ、電子契約や各種 IT ツールの普及、手形・小切手の電子化、デジタルマネーの利用拡大といった支払決済手段の変化は、回収実務のあり方そのものに影響を及ぼしています。また、AI の活用やスコアリングの導入に伴い、利便性の向上と引き換えに、個人情報保護や説明責任、責任の所在といった新たな法的課題にも適切に対応する必要があります。

本講座では、まず債権管理・回収の基本構造と初動対応、任意回収と法的回収の使い分けといった基礎を押さえた上で、平時の与信管理やモニタリング、実務に即した回収手法を体系的に整理します。そのうえで、支払決済の電子化やデジタル技術の活用が回収戦略に与える影響を具体的に検討し、さらに電子証拠や裁判手続の IT 化、暗号資産への対応といった最新の法的実務にも踏み込みます。加えて、AI や金融規制の動向も視野に入れ、今後の債権回収実務の方向性を展望します。

基礎から応用、そして将来像までを一貫して理解することで、現場での実効性を高めるとともに、変化に対応できる実務判断力の習得を目指します。

<主要講義項目>

■第1講：債権管理・回収の基本構造と初動対応

位置づけ：すべての前提となる「地図」を提示〔基礎①（全体像・初動）〕

★内容★・債権管理・回収の全体フロー

- ・ 契約・証拠の基本
- ・ 担保取得の意味
- ・ 取引先が倒産したらどうなるか
- ・ 期中与信管理（情報取得）の重要性
- ・ 支払遅延時の初動対応
- ・ 回収可能性の見極め（資力・意思）
⇒回収は“初動で8割決まる”ことを理解

■第2講：任意回収と法的回収の使い分け実務

位置づけ：「何を使うか」の判断力を養う〔基礎②（回収手法の選択）〕

★内容★

- ・ 与信管理の基本と高度化
- ・ 債務者情報の収集（公開情報・SNS）
- ・ 法人顧客情報の取引と利用
- ・ スコアリング活用の留意点
- ・ 電子データによる管理
- ・ 契約時のコベナント設定
⇒ “回収しなくて済む状態を作る”発想へ

■第3講：平時の債権管理と与信・モニタリングの実務

位置づけ：回収前の“仕込み”を理解〔実務運用（債権管理）〕

★内容★

- ・ 与信管理の基本と高度化
 - ・ 債務者情報の収集（公開情報・SNS）
 - ・ スコアリング活用の留意点
 - ・ 電子データによる管理
 - ・ 契約時のコベナント設定
- ⇒ “回収しなくて済む状態を作る” 発想へ

■第4講：任意回収の実務とデジタル対応の基礎

位置づけ：現場対応力の底上げ〔任意回収の実務深化〕

★内容★

- ・ 督促・交渉の実務
 - ・ 電子契約による合意形成
 - ・ 回収ツール・外部サービスの活用
 - ・ 弁護士法との関係
- ⇒ “実際に回収する動き” を具体化

■第5講：支払決済の変化と債権回収戦略の再設計

位置づけ：差別化ポイント〔決済×回収（差別化コア）〕

★内容★

- ・ 手形・小切手の電子化動向
 - ・ ファクタリングと取引適正化法
 - ・ 電子記録債権・振込・デジタル決済
 - ・ デジタルマネー（ステーブルコイン、CBDC など）
 - ・ 決済手段と回収リスクの関係
- ⇒ “回収＝決済設計” という視点を獲得

■第6講：電子化時代の法的回収・証拠・強制執行

位置づけ：最後の回収手段を確実にする〔法的回収・執行（DX 対応）〕

★内容★

- ・ 電子証拠と立証パッケージ
 - ・ 裁判手続の IT 化
 - ・ 財産調査と差押え
 - ・ 電子マネー・暗号資産対応
- ⇒ “勝てる証拠・取れる執行” を理解

■第7講：債権回収の将来像

位置づけ：全体のアップデートと応用〔横断論点・将来展望〕

★内容★

【総括】

- ・ いかに情報取得するか
- ・ デジタルの有効活用
- ・ （参考）金融事業者の動向・規制（貸金業・後払サービス・銀行法・サービスなど）

【最新動向①：担保制度】

- ・ 譲渡担保法（所有権留保・譲渡担保）
- ・ 企業価値担保権

【最新動向②：AI の利用】

- ・ AI 活用と責任・規制

【最新動向③：ステーブルコインなど】

- ・ ステーブルコイン、CBDC・企業間決済への影響

⇒ “これから何が変わるか” を俯瞰

テ ー マ 業務効率化のための電子契約と契約管理の落とし穴と実務対応
 — 導入判断から運用設計・リスク管理まで —
講 師 齋藤弘樹 弁護士／井廻直美 弁護士（岩田合同法律事務所）
会場開催 8月27日（木）14-17時（視聴期間：9月15日（火）～10月15日（木））
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

近年、電子契約の導入は多くの企業で進み、契約締結プロセスのデジタル化は一般的な選択肢となりつつあります。しかし、電子契約はあくまで契約締結の手段の一つに過ぎず、契約内容の検討、社内承認、文書管理、証拠保全といった契約実務全体とは別のレイヤーの問題として捉える必要があります。この整理が不十分なまま導入が進められた結果、形式的には電子契約を導入したものの、従来の契約管理や内部統制と整合せず、かえって業務が複雑化するケースも少なくありません。

また、電子契約データは紙の契約書とは異なる証拠構造を持つため、紛争時の立証方法やログ・認証情報の保存、電子帳簿保存法への対応など、導入後に初めて顕在化する論点も多く存在します。さらに、契約管理システムや生成 AI の活用が広がる中で、契約書のデータ化・検索性向上・業務効率化といった利点が期待される一方、誤用や過信による新たなリスクにも注意が必要です。

本講座では、電子契約と契約実務を区別した上で、電子契約の仕組みと法的評価を押さえつつ、導入後の運用設計、契約書データの管理方法、紛争・監査を見据えた証拠設計といった実務上の重要論点を中心に解説します。電子契約を単なるペーパーレス化の手段としてではなく、既存の契約実務とどのように接続させ、どこを見直すべきかという観点から、実務に即した対応策と設計の考え方を提示します。

<主要講義項目>

第1部 電子契約の基礎理解（書面契約との違い／有効性・証拠評価）

- ・電子契約・電子署名の基本概念
- ・当事者署名型／事業者署名型の整理
- ・書面契約との構造的相違（物理証拠 vs 電子証拠）
- ・電子契約が不安視される背景
- ・契約成立・意思表示の証明方法
- ・書面契約と電子契約のリスク比較
- ・裁判実務における電子証拠の評価視点
- ・「電子契約は危ない」という誤解の整理

第2部 電子文書管理と制度対応

- ・電子取引データ保存義務の整理
- ・紙契約との併存管理の現実的対応
- ・契約書管理の基本設計（検索性・証拠）

第3部 電子契約導入の失敗パターン

- ・形式的導入にとどまる典型例
- ・全社導入 vs 限定導入の失敗パターン
- ・ベンダー選定で見落とされがちな要素
- ・「電子化＝効率化」という誤解

第4部 運用設計と契約管理の実務（社内統制／実務最適化）

- ・利用範囲（契約類型・部署）の設計
- ・承認・締結・保管の業務フロー設計
- ・社内規程・マニュアル整備の実務
- ・内部統制・監査対応を踏まえた運用
- ・現場で破綻する運用パターンと改善策
- ・契約書の一元管理 vs 分散管理

- ・ 契約管理システムの活用と限界
- ・ 保存期間・廃棄ルール設計
- ・ 機密情報・個人情報を含む契約データ管理
- ・ 電子帳簿保存法対応と業務効率の両立

第5部 リスク管理と証拠設計（無権代理）

- ・ 無権代理リスクの実務整理
- ・ 電子契約サービスで防げる範囲／防げない範囲
- ・ 紛争時の立証構造
- ・ ログ・履歴・認証情報の保存設計
- ・ 「勝てる証拠」を残すための運用ルール

第6部 活用編：リーガルテックとAI（活用と限界）

- ・ AI 契約レビューの実務的活用領域
- ・ 契約管理データの利活用
- ・ 生成 AI 利用時の責任分界と誤回答リスク
- ・ 電子契約導入企業が次に直面する課題

第7部 総括（電子契約と契約管理を分けて設計するという発想）

- ・ 導入よりも重要な「運用設計」
- ・ 契約業務 DX の典型的な失敗パターン
- ・ 今後の制度・技術の展望

テ ー マ 内部監査の視点で読み解く企業リスク ― リスクの高い業務領域と内部監査の着眼点
 講 師 浦田信之 公認会計士・公認内部監査人
 会場開催 9月16日(水) 14-17時 (視聴期間: 10月1日(木) ~ 10月30日(金))
 会 場 ㈱商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階)

近年、企業不祥事が相次ぎ、第三者委員会等による調査報告が連日のように話題となります。こうした事案の再発防止策の中で必ずと言っていいほど強化が求められるのが内部監査です。

内部監査は、企業の業務プロセスや内部統制を点検し、どの領域で問題が生じやすいのか、またどのような兆候が不正や不適切な業務運用につながるのかを把握する役割を担っています。

本セミナーでは、内部監査の実務経験を踏まえ、企業において指摘事項が生じやすい業務領域や、不正・粉飾につながる兆候について解説します。特に、人事・IT・購買・経理などの典型的なリスク領域において、どのような管理上の問題が指摘されやすいのか、また、企業価値向上の観点から、より深度のある内部監査についても解説します。

内部監査の知見を通じて企業リスクを立体的に捉えたい方に、有益な機会となれば幸いです。

<主要講義項目>

1 内部監査とは?

内部監査の役割と目的／内部監査をとりまく環境変化／内部監査の基本的な流れ

2 業務プロセスを見る視点― 内部監査の基本的な手法

業務フローの把握とウォークスルー／監査手続／サンプリング／業務プロセスからリスクを見つける方法

3 リスクの高い業務領域― 内部監査はどこを見ているのか

企業の業務の中でも、内部監査で指摘事項が生じやすい領域には一定の傾向があります。本講義では、典型的なリスク領域とその背景を整理します。

(1) 人事・労務領域

労務管理の不備／採用や退職に関連する問題点

(2) IT・情報セキュリティ領域

システム導入プロセスの検証／情報セキュリティへの対応

(3) 調達・購買領域

取引先選定の透明性／キックバックなどの不正リスク

(4) コンプライアンス・法務領域

契約管理の不備／内部通報制度の整備・運用

(5) 経理・財務領域

支払の職務分掌／資産管理

4 より深度のある内部監査― 企業価値向上に資する監査

管理部門を主な対象とした内部監査はあくまで守りの監査であり、ある程度会社の状況が整備されてくると指摘が減り、価値が見えにくくなります。より積極的に企業価値の向上に資することができるよう内部監査からのアプローチを探ります。

(1) 売上高・営業部門の内部監査

営業・販売計画の妥当性／価格に影響を与える活動の検証

(2) データを利用した異常検知

データ利用監査の前提／データ利用監査の事例

(3) 海外拠点の内部監査

海外拠点の内部監査の重要性和難しさ／海外拠点内部監査のリソースと留意点

(4) 不正調査

不正調査のステップ／不正調査の留意点

5 内部監査の知見を企業リスクの理解に活かす

企業活動を多面的に見る視点／J-SOX と内部監査の連携／監査役等と内部監査の連携

※内容は一部変更になる場合があります

テ ー マ リスク発見の技術—契約を見据えた法務 DD の M&A 実務—
講 師 賜 保宏 弁護士（野村綜合法律事務所）
会場開催 9月18日（金）15-17時（視聴期間：10月1日（木）～10月30日（金））
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

法務デューディリジェンスは、単なる網羅的な調査作業ではなく、「どのリスクを契約で処理し、どのリスクを取引条件や投資判断に反映させるか」を見極めるための前提プロセスです。実務では、DD の段階で契約条項を見据えた調査設計ができていない場合、重要なリスクが契約に反映されない、あるいは過剰な調査に時間とコストを費やすといった問題が生じがちです。本講では、M&A プロセス全体の中で法務 DD が果たす役割を整理した上で、契約交渉に直結する観点から「契約で担保できるリスク」と「契約では処理しきれないリスク」を峻別する実務的な思考枠組みを解説します。法務担当者や関係者が、DD 結果を単なる指摘事項の羅列ではなく、契約・価格・ストラクチャーの検討に資する情報として整理・言語化できる力を身につけることを目的とします。

<主要講義項目>

- ・ M&A プロセスと法務 DD の位置づけ
 - 初期検討・基本合意・最終契約における役割の違い
- ・ 契約条項を見据えた DD 項目設計
 - 表明保証・補償・CP に接続する調査の考え方
- ・ 重要性評価（materiality）と調査深度の設定
 - どこまで調べるかを定める判断軸と実務上の線引き
- ・ 分野別 DD の実務上の着眼点
 - 契約関係／人事労務／知的財産／コンプライアンス・紛争
- ・ 非財務リスク・将来リスクの把握方法
 - ガバナンス不全・依存関係・制度変更リスクの読み取り方
- ・ DD 結果の整理とリスク分類
 - 「重大性」「顕在化可能性」「契約処理可能性」による整理手法
- ・ 契約交渉に直結する DD レポートの作成実務
 - 経営層・事業部・外部専門家との共有を前提とした記載方法

テ ー マ **利用規約と取引基本契約の実務比較**
 ー サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考
講 師 **齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所 パートナー）**
会場開催 **9月25日（金）10時30分-12時**（視聴期間：10月15日（木）～11月16日（月））
会 場 **(株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3階）**

企業取引における契約形態は、従来の交渉型である取引基本契約に加え、サブスクリプションサービスやクラウドサービスに代表される利用規約型契約へと大きく拡張しています。

しかし、利用規約については体系的な作成・レビュー手法が十分に整理されておらず、契約書実務との違いを踏まえた判断に苦慮する場面も多く見られます。

本セミナーでは、取引基本契約と利用規約の構造・法的性質・典型条項を比較しながら、実務で押さえるべき論点と作成・レビューの思考枠組みを整理し、サブスク・クラウド時代に必要な契約対応力の基礎を習得することを目的とします。

<主要講義項目>

第1部 契約形態の変化と基本構造の理解

- 1 契約形態の変化と両者の位置づけ
 - ・取引基本契約と利用規約の構造的差異
 - ・サブスク・クラウド時代の契約モデル
（例：利用規約+SLA+プライバシーポリシー、それぞれの意義・役割）
 - ・交渉可能性の違いと実務への影響
- 2 法的性質の比較
 - ・包括契約としての取引基本契約
 - ・定型約款としての利用規約
 - ・民法（定型約款規制）との関係
 - ・消費者契約法との接点

第2部 典型条項の比較と作成・レビュー思考法

- 3 典型条項の比較と実務論点
 - ・責任制限の設計思想の違い
 - ・契約解除・終了条項の構造比較
 - ・準拠法・裁判管轄の実務
- 4 実務で生じやすい落とし穴と工夫
 - ・海外規約の流用リスク
 - ・SaaS 契約、クラウド契約特有の論点
 - ・「交渉余地ゼロ」前提でのレビュー対応
 - ・利用規約の一方的変更、定型約款規制の実務対応

テ ー マ 取引先リスク管理に当たっての不動産担保評価の利活用
～不動産担保価値の簡易・迅速的な把握方法とその実践～
講 師 有永直樹 不動産鑑定士（株）谷澤総合鑑定所 東京本社 鑑定4部 マネージャー
会場開催 9月28日（月）10-12時（視聴期間：10月15日（木）～11月16日（月））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

債権保全の手段として、不動産担保は依然として重要な役割を担っています。しかし、不動産売買を本業としない一般企業の審査・管理部門においては、「不動産鑑定士に依頼するほどではないが、今の保全状況を素早く、かつ正確に把握したい」というニーズが極めて高いのが実状です。

本セミナーでは、国土交通省の「不動産情報ライブラリ」等から入手可能な公表データや地価公示等を組み合わせ、不動産担保価値を簡易・迅速的に把握する方法を解説します。合わせて、不動産の担保としての適格性（安全性・市場性・確実性）の観点から、チェックすべきポイントや留意点等についても、実践的な方法を交えて解説します。

バブル崩壊後の債権処理や多くの担保案件に携わってきた不動産鑑定会社の知見・ノウハウを基に、一般企業の審査・管理担当者による自らの「一次判断」の方法の解説のほか、「一時判断」では対応の難しい、不動産鑑定士等の専門家へ精査を依頼すべき案件の見分け方に関して解説します。効率化と安全域の確保を両立させ、与信判断の精度を高めるための実践的プログラムです。

<主要講義項目>

1. 2026 年度 不動産市況の概説
 - ・ 2026 年度地価公示から見る市況
 - ・ 各エリア別トピック
2. 不動産簡易査定の方法
 - ・ 不動産簡易査定の具体的方法と担保物件データの適正管理について
 - ・ 簡易査定とデータ管理における仕組化の重要性
 - ・ ケーススタディで見る簡易査定
3. 不動産の担保価値に関して
 - ・ そもそも担保価値とは？（鑑定評価額との関係性について）
 - ・ 担保対象としての不動産リスクの整理
4. 担保対象不動産の調査方法
 - ・ 机上調査の方法
 - ・ 現地調査の方法
 - ・ 机上データと現況の違いを整理する
5. 不動産鑑定士への依頼を検討すべきケース
 - ・ 担保対象不動産としてリスクの高い物件の確認及び整理
 - ・ 不動産鑑定士等の専門家への依頼・相談方法
 - ・ 鑑定評価書等の専門家レポートの社内意思決定のための活用方法
6. まとめ：債権保全の「物差し」をアップデートする
 - ・ デジタル時代・インフレ環境下における「能動的評価」の重要性

アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点ご注意ください。

【与信管理・信用調査】

1. 〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎（配信期限：2026/9/30）

〔講 師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱）

2. 実務で活かす！工場地における不動産鑑定・評価の最新動向と模擬実演（配信期限：2026/10/14）

〔講 師〕松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定㈱）

3. 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方

（上）（配信期限：2026/11/3）／（下）（配信期限：2026/11/16）

〔講 師〕遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）

4. 債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地（配信期限：2026/11/30）

〔講 師〕近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

5. データから見る金融動向と企業倒産 今後対応すべきリスク（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕原野太志 氏（㈱東京商工リサーチ 福岡支社）

6. 登記の落とし穴（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕小野 絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

7. 情報から見る企業の実態（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕井出豪彦 氏（東京経済㈱）

8. 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向（配信期限：2027/4/30）

〔講 師〕谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

【財務分析・会計・税務・金融】

9. 価格転嫁が迫られる中、銀行の金利交渉術から学ぶ価格転嫁が迫られる中、銀行の金利交渉術から学ぶ～それでも取引先には～（配信期限：2026/8/31）

〔講 師〕堀内伸之 氏（あおぞら地域総研㈱）

10. 契約類型別で押さえる法務・会計・税務の実務ポイント（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕鈴木規央 弁護士・公認会計士（小山・鈴木法律事務所）

11. 総合解説・会社法決算書の基本と実務（全2回）～最新改正を踏まえた開示制度・事業報告・注記の実務対応～ 第1回（配信期限：2027/3/8）／第2回（配信期限：2027/3/24）

〔講 師〕太田達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）

【債権回収・倒産・契約・法律】

12. 契約条項からみた相殺の実務（配信期限：2026/9/30）

〔講 師〕小野 渡 弁護士（松田総合法律事務所）

13. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応 ～リース契約を紐解きながら～（配信期限：2026/11/3）

〔講 師〕加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会）

14. これだけは押さえない！ 民法&建設業法の重要ポイント

第1回（配信期限：2026/11/16）／第2回（配信期限：2026/11/30）

〔講 師〕本間伸也 弁護士（那須・本間法律事務所）

15. ケーススタディ倒産実務対応

第1回（配信期限：2027/1/14）／第2回（配信期限：2027/2/1）

〔講師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

16. 事業提携契約の構築と審査実務 ― スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計

【DAY1】（配信期限：2027/3/1）

〔講師〕曾我幸男 弁護士（河野・川村・曾我法律事務所）／西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授

【DAY2】（配信期限：2027/3/15）

〔講師〕稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授）

高井章光 弁護士（高井総合法律事務所・一橋大学客員教授）

岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・横浜国立大学名誉教授）

17. 英文契約実務の基礎と重要事項の読み方-営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント-

第1回（配信期限：2027/4/30）／第2回（配信期限：2027/5/14）／NEW 第3回（配信期限：2027/5/14）

〔講師〕高橋 玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

【リスクマネジメント・その他】

18. 企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、3つのプロ視点で探るリスクの本質

（配信期限：2026/8/14）

〔講師・モデレータ〕有限責任あずさ監査法人／㈱帝国データバンク／㈱日本貿易保険／丸紅セーフネット㈱

19. 業務効率化のためのテック導入・利活用の実務ガイド

第1回（配信期限：2026/9/15）／第2回（配信期限：2026/10/31）

〔講師〕齋藤弘樹 弁護士／岩本圭矢 弁護士（岩田合同法律事務所）

20. 法的視点で解説 AI 導入・利活用の実務ガイド

～中堅・中小企業でも始められるAI ガバナンスとリスク対応～（配信期限：2026/10/14）

〔講師〕殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

佐久間弘明 氏（一般社団法人AI ガバナンス協会）

21. ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚

第1章（配信期限：2026/11/3）

〔講師〕島村哲生 氏（三菱UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）

第2章（配信期限：2027/1/14）

〔講師〕川手直子 氏（三菱UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）

第3章（配信期限：2027/2/1）

〔講師〕長谷川 賢 氏（三菱UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）

22. ここまで押さえれば大丈夫 『中小企業』のコンプライアンスの勘所（配信期限：2026/12/14）

〔講師〕田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）

23. 社員・取引先・経営者を守る！中堅・中小企業のための”現場で機能する”コンプライアンスの仕組みづくり（配信期限：2026/12/14）

〔講師〕田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）／原野太志 氏（㈱東京商工リサーチ）

小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）／井出豪彦 氏（東京経済㈱）

白井亮隆 氏（丸紅セーフネット㈱）

24. 競争法実務対応講座

第1回（配信期限：2026/12/14）

〔講師〕一色 毅 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

第2回（配信期限：2027/1/14）／第3回（配信期限：2027/1/14）

〔講師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

25. M&A 戦略としてのリスク移転—元表明保証保険引受担当者×保険代理店と学ぶ、表明保証保険の攻めの使い方—（配信期限：2027/1/14）

〔講 師〕北村卓也 氏（㈱TK リスク&コンサルティング）
大本弘毅 氏／新河戸美織 氏（丸紅セーフネット㈱）

26. グローバル取引における信用リスクと倒産対応—アメリカ・アジア主要国の法制度と実務対応の要点—
第1講（配信期限：2027/3/1）／第2講（配信期限：2027/3/15）

〔講 師〕片桐 大 弁護士／川端 遼 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

等、随時更新予定

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールの HP からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【会場開催+WEB配信】

【コア・セミナー】攻めのガバナンスを支える経営・財務リテラシー獲得の要諦

〔講座概要〕今後の会社経営やガバナンスに関わる皆様を対象に、財務戦略の基礎をわかりやすく解説します。ROE、ROIC、WACC 等の重要概念を数式で覚えるのではなく、企業価値向上や取締役会での議論にどう活かすかというメカニズムから紐解き、確かな経営リテラシーを養います。

〔講師〕野口智弘 氏（株式会社ボードアドバイザーズ）

〔開催日程〕10 月 1 日（木）10 時 30 分～11 時 30 分（視聴期間：10 月 15 日（木）～2027 年 3 月 31 日（水））

〔会場〕㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

〔優待価格〕1 名につき 5,500 円（税込）〔一般価格 11,000 円（税込）〕

【コア・セミナー】不確実性の時代における攻めと守りのリスクマネジメント

—価値創造を支える ERM と事業リスク対応の基本—

〔講座概要〕企業を取り巻く不確実性が高まる中、リスク管理は「守るための仕組み」から「価値創造を支える経営の仕組み」へと進化しています。本セミナーでは、攻めと守りの ERM、事業リスク対応の基本、「神林モデル」をわかりやすく整理し、実務で活かせる視点を解説します。

〔講師〕神林比洋雄 氏（ERM 経営研究所 LLC 代表社員、プロティビティ LLC シニアアドバイザー）

〔開催日程〕12 月 2 日（水）10 時～11 時 30 分（視聴期間：12 月 16 日（水）～2027 年 3 月 31 日（水））

〔会場〕㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

〔優待価格〕1 名につき 5,500 円（税込）〔一般価格 11,000 円（税込）〕

【LIVE 配信+会場開催】

生成 AI 時代の契約実務の捉え方と契約ガバナンス — 実務の基本構造と法務の役割を整理する

〔講座概要〕本講座では、国際取引契約を手がかりに、日本の契約実務の特徴とその考え方を整理し、生成 AI 時代に求められる法務の視点を考えます。第 1 講から第 4 講のオンライン講座では、契約成立から不確実性の高い取引までの基本論点を押さえつつ、日本実務と国際取引の発想の違いを読み解きます。第 5 講では、コンプライアンスや ESG 対応、生成 AI の活用可能性と限界も踏まえ、契約ガバナンスや法務と事業部の役割分担を整理します。さらに会場限定の質疑・ディスカッションを通じ、実務理解を一段と深めます。

〔講師〕小林一郎 氏（一橋大学大学院法学研究科教授・グローバルリーガルイノベーション教育研究センター長）

〔LIVE 配信〕第 1 講 7 月 13 日（月）、第 2 講 7 月 24 日（金）開催済 後日の配信あり

第 3 講 8 月 7 日（金）10 時 30 分～12 時（+後日の配信あり）

第 4 講 8 月 28 日（金）10 時 30 分～12 時（+後日の配信あり）

〔会場開催〕第 5 講 9 月 11 日（金）15～17 時（一部会場限定パートあり+後日の配信あり）

〔会場〕㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

〔優待価格〕1 名につき 38,500 円（税込）〔一般価格 55,000 円（税込）〕